



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月1日

上場会社名 株式会社JPホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2749 URL http://www.jp-holdings.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻田 和宏  
 問合せ先責任者(役職名) 管理部長 (氏名) 松宮 美佳 (TEL) 052-933-5419  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	12,748	16.2	449	50.3	593	54.1	347	41.5
29年3月期第2四半期	10,973	10.4	299	△43.5	384	△33.4	245	△38.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 322百万円(32.2%) 29年3月期第2四半期 243百万円(△33.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	4.09	—
29年3月期第2四半期	2.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	23,569	7,075	30.0
29年3月期	24,002	6,854	28.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 7,071百万円 29年3月期 6,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,125	14.6	1,157	△1.0	1,400	3.7	777	17.6	9.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	87,849,400株	29年3月期	87,849,400株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,733,106株	29年3月期	3,164,106株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	84,915,637株	29年3月期2Q	83,785,665株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年11月1日(水)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催し、また、平成29年12月6日(水)に個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。開催の予定等につきましては、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外の政治情勢や経済の不確実性等が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

子育て支援事業を取り巻く環境は、引き続き、保育士確保等の課題が大きく、待機児童問題がますます深刻化する中、政府では待機児童の解消のため、保育士の処遇改善や保育施設の新規開設を推進すべく様々な施策が導入・拡充されております。

このような環境のもと、子育て支援事業における保育所のニーズは依然として高水準であり、当社グループでは運営する施設を以下の通り新たに新設いたしました。

## (保育所)

アスクときわ台保育園	(平成29年 4 月 1 日)
足立区立五反野保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク長崎一丁目保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク上目黒保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク岩戸北保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク今井南保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク長後保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク利府保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク竹下保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク北谷保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク真栄里保育園	(平成29年 7 月 1 日)

## (学童クラブ)

アクティ柳町	(平成29年 4 月 1 日)
下谷こどもクラブ A・B	(平成29年 4 月 1 日)
松葉こどもクラブ A・B	(平成29年 4 月 1 日)
しばさき公園北第 1・第 2 学童クラブ	(平成29年 4 月 1 日)
はなばたけ第 2 学童クラブ	(平成29年 4 月 1 日)

## (民間学童クラブ)

AEL 横浜ビジネスパーク	(平成29年 4 月 1 日)
---------------	-----------------

その結果、当第 2 四半期連結会計期間末における保育所の数は183園、学童クラブは71施設、児童館は12施設、民間学童クラブは 5 施設となり、子育て支援施設の合計は271施設となりました。

なお、平成18年11月より運営しておりましたアスク神楽坂保育園及び平成14年 8 月より運営しておりましたアスクひばりヶ丘保育園は、平成29年 4 月に東京都認証保育所から認可保育所へ移行及び移転新設いたしました。

以上より、当第 2 四半期連結累計期間における連結売上高は12,748百万円（前年同期比16.2%増）となり、営業利益は449百万円（同50.3%増）、経常利益は593百万円（同54.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は347百万円（同41.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は23,569百万円（前期末比432百万円減）となりました。

流動資産は7,624百万円（同563百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が495百万円、その他が78百万円、繰延税金資産が31百万円、未収入金が27百万円増加した一方で、たな卸資産が75百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は15,945百万円（同995百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が692百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,597百万円、投資その他の資産その他が56百万円、長期貸付金が33百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は16,494百万円（同653百万円減）となりました。

流動負債は7,299百万円（同761百万円増）となりましたが、これは、主に短期借入金が600百万円、未払金が389百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が226百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は9,194百万円（同1,414百万円減）となっておりますが、これは、主に退職給付に係る負債が16百万円、その他が16百万円増加した一方で、長期借入金が1,449百万円減少したこと等によるものであります。

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産合計は7,075百万円（同221百万円増）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が127百万円増加した一方で、自己株式が118百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては平成29年 5 月 9 日発表の数値から変更はありませんが、今後の業況の変化等により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,017,591	4,513,390
受取手形及び売掛金	50,552	55,864
たな卸資産	108,701	33,449
繰延税金資産	421,877	453,619
未収入金	1,698,958	1,726,510
その他	763,876	841,967
貸倒引当金	△766	△784
流動資産合計	7,060,792	7,624,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,296,859	11,267,112
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,434,689	△3,712,454
建物及び構築物(純額)	6,862,169	7,554,657
機械装置及び運搬具	5,665	5,665
減価償却累計額	△1,370	△1,882
機械装置及び運搬具(純額)	4,294	3,782
工具、器具及び備品	614,965	692,505
減価償却累計額及び減損損失累計額	△381,567	△426,010
工具、器具及び備品(純額)	233,398	266,495
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	1,694,631	96,913
有形固定資産合計	9,775,387	8,902,744
無形固定資産		
のれん	288,666	273,473
その他	234,792	219,936
無形固定資産合計	523,458	493,410
投資その他の資産		
投資有価証券	629,836	616,719
長期貸付金	3,176,073	3,142,798
差入保証金	1,701,345	1,703,631
繰延税金資産	328,764	335,894
その他	824,994	768,770
貸倒引当金	△18,574	△18,274
投資その他の資産合計	6,642,439	6,549,541
固定資産合計	16,941,286	15,945,695
資産合計	24,002,078	23,569,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,960	151,822
短期借入金	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	3,250,349	3,024,066
未払金	841,422	1,231,002
未払法人税等	157,883	233,627
未払消費税等	165,273	58,051
賞与引当金	398,839	473,314
資産除去債務	10,726	-
繰延税金負債	577	0
その他	1,498,695	1,527,985
流動負債合計	6,538,727	7,299,870
固定負債		
長期借入金	9,855,493	8,405,786
繰延税金負債	1,668	1,877
退職給付に係る負債	471,565	488,370
長期未払金	3,700	3,700
資産除去債務	235,619	237,122
その他	40,923	57,587
固定負債合計	10,608,970	9,194,443
負債合計	17,147,697	16,494,314
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	4,730,138	4,857,565
自己株式	△869,918	△751,393
株主資本合計	6,913,719	7,159,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,596	△66,361
繰延ヘッジ損益	852	349
退職給付に係る調整累計額	△29,580	△22,219
その他の包括利益累計額合計	△63,324	△88,231
非支配株主持分	3,985	3,959
純資産合計	6,854,381	7,075,399
負債純資産合計	24,002,078	23,569,713

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,973,025	12,748,825
売上原価	9,445,589	10,979,215
売上総利益	1,527,435	1,769,609
販売費及び一般管理費	1,228,384	1,320,144
営業利益	299,051	449,465
営業外収益		
受取利息	32,012	55,079
補助金収入	43,490	86,007
受取保証料	32,804	32,804
その他	6,508	7,789
営業外収益合計	114,816	181,681
営業外費用		
支払利息	23,280	25,559
持分法による投資損失	-	7,426
その他	5,618	5,095
営業外費用合計	28,898	38,082
経常利益	384,969	593,064
特別損失		
固定資産除却損	310	741
投資有価証券評価損	-	1,404
特別損失合計	310	2,146
税金等調整前四半期純利益	384,658	590,917
法人税、住民税及び事業税	157,895	272,837
法人税等調整額	△18,510	△28,939
法人税等合計	139,384	243,898
四半期純利益	245,273	347,019
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	△26
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,300	347,046



## 四半期連結包括利益計算書

## 第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
四半期純利益	245,273	347,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,481	△31,764
繰延ヘッジ損益	-	△502
退職給付に係る調整額	4,772	7,360
その他の包括利益合計	△1,709	△24,907
四半期包括利益	243,564	322,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,591	322,139
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	△26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する取引)

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「ジェイ・ピー従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする株式給付信託(従業員持株会処分型)契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

今後、持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口があらかじめ一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末869,660千円、3,162,400株、当第 2 四半期連結会計期間末751,135千円、2,731,400株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 : 915,102千円

当第 2 四半期連結会計期間末 : 781,751千円